

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券……

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの…移動平均原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）…平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定額法

有形固定資産（リース資産除く）…平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法

無形固定資産（リース資産除く）…定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付金……青森県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。

賞与引当金…… 計上していない。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」で費用処理している。

青森県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で資産に計上している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の計算書類表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、公益事業の拠点区分は1つであるため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア) 本部 (社会福祉事業)

本部
そよ風

イ) 保育所型認定子ども園白銀保育園 (社会福祉事業)

白銀保育園

ウ) 幼保連携型認定こども園さめ保育園 (社会福祉事業)

さめ保育園

エ) 軽費老人ホーム (ケアハウス) 八戸グリーンハイツ (社会福祉事業)

八戸グリーンハイツ

オ) 八戸グリーンハイツ生活支援ハウス (社会福祉事業)

八戸グリーンハイツ

カ) 八戸グリーンハイツ在宅介護支援センター (社会福祉事業)

八戸グリーンハイツ

キ) 八戸グリーンハイツデイサービスセンター (社会福祉事業)

八戸グリーンハイツ

ク) グループホーム八戸グリーンハイツ (社会福祉事業)

八戸グリーンハイツ

ケ) グループホームひかる (社会福祉事業)

ひかる

コ) 八戸グリーンハイツ居宅介護支援事業所 (公益事業)

八戸グリーンハイツ

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位: 円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	131,489,000	0	0	131,489,000
建物	183,593,393	0	15,971,099	167,622,294
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	316,082,393	0	15,971,099	300,111,294

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	749,503,330	581,881,036	167,622,294
建物	8,969,560	817,102	8,152,458
構築物	2,860,230	1,939,178	921,052
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	21,422,002	19,625,476	1,796,526
器具及び備品	42,027,441	32,966,600	9,060,841
建物仮勘定	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
権利	301,392	0	301,392
ソフトウェア	1,993,400	834,463	1,158,937
無形リース資産	0	0	0
合計	827,077,355	638,063,855	189,013,500

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

別紙 2

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) 本部拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 本部拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 本部

イ そよ風

(3) 本部拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

ア 本部

イ そよ風

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券……………

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの…移動平均原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）…平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定額法

有形固定資産（リース資産除く）…平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法

無形固定資産（リース資産除く）…定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付金……………青森県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。

賞与引当金…………… 計上していない。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」で費用処理している。

青森県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で資産に計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) 認定子ども園白銀保育園拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 認定子ども園白銀保育園拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	38,700,000	0	0	38,700,000
建物	64,581	0	48,431	16,150
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	38,764,581	0	48,431	38,716,150

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし。
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	85,532,210	85,516,060	16,150
建物	390,000	4,333	385,667
構築物	2,860,230	1,939,178	921,052
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	18,017,566	15,007,501	3,010,065
建物仮勘定	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	779,760	270,750	509,010
無形リース資産	0	0	0
合計	107,579,766	102,737,822	4,841,944

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券……………

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの…移動平均原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）…平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定額法

有形固定資産（リース資産除く）…平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法

無形固定資産（リース資産除く）…定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付金……………青森県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。

賞与引当金…………… 計上していない。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」で費用処理している。

青森県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で資産に計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) 認定こども園さめ保育園拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 認定こども園さめ保育園拠点区分資金収支明細書(別紙3 (10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	52,081,000	0	0	52,081,000
建物	1	0	0	1
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	52,081,000	0	0	52,081,001

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	38,666,120	38,666,119	1
建物	3,000,000	100,000	2,900,000
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	7,070,643	3,708,738	3,361,905
建物仮勘定	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	1,213,640	563,713	649,927
無形リース資産	0	0	0
合計	49,950,403	43,038,570	6,911,833

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

(軽費老人ホーム(ケアハウス) 八戸グリーンハイツ拠点区分用)

別紙 2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券……

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの…移動平均原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)…平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定額法

有形固定資産(リース資産除く)…平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法

無形固定資産(リース資産除く)…定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付金……青森県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。

賞与引当金……計上していない。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」で費用処理している。

青森県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で資産に計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) 軽費老人ホーム(ケアハウス) 八戸グリーンハイツ拠点区分

計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 軽費老人ホーム(ケアハウス) 八戸グリーンハイツ拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	26,558,000	0	0	26,558,000
建物	105,065,710	0	10,640,555	94,425,155
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	131,623,710	0	10,640,555	120,983,155

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	398,000,000	303,574,845	94,425,155
建物	2,851,200	158,400	2,692,800
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	4,980,088	4,383,424	596,664
建物仮勘定	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
権利	74,984	0	74,984
ソフトウェア	0	0	0
無形リース資産	0	0	0
合 計	405,906,272	308,116,669	97,789,603

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

(八戸グリーンハイツ在宅介護支援センター拠点区分用)

別紙 2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法 (定額法)

その他有価証券……………

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの…移動平均原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産除く) …平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定額法

有形固定資産 (リース資産除く) …平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法

無形固定資産 (リース資産除く) …定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 八戸グリーンハイツ在宅介護支援センター拠点区分

計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 八戸グリーンハイツ在宅介護支援センター拠点区分資金収支明細書 (別紙3 (⑩))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,830,000	0	0	1,830,000
建物	6,704,302	0	348,035	6,356,267
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合 計	8,534,302	0	348,035	8,186,267

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	19,690,250	13,333,983	6,356,267
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
建物仮勘定	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
権利	74,984	0	74,984
ソフトウェア	0	0	0
無形リース資産	0	0	0
合計	19,765,234	13,333,983	6,431,251

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりとする。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(八戸グリーンハイツデイサービスセンター拠点区分用)

別紙2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券……………

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの…移動平均原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）…平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定額法

有形固定資産（リース資産除く）…平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法

無形固定資産（リース資産除く）…定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付金……………青森県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。

賞与引当金…… 計上していない。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」で費用処理している。

青森県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で資産に計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) 八戸グリーンハイツデイサービスセンター拠点区分

計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 八戸グリーンハイツデイサービスセンター拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	7,320,000	0	0	7,320,000
建物	17,471,472	0	906,981	16,564,491
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	24,791,472	0	906,981	23,884,491

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	59,726,500	43,162,009	16,564,491
建物	2,728,360	554,369	2,173,991
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	18,126,862	16,330,338	1,796,524
器具及び備品	5,674,582	5,169,536	505,046
建物仮勘定	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
権利	74,984	0	74,984
ソフトウェア	0	0	0
無形リース資産	0	0	0
合計	86,331,288	65,216,252	21,115,036

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(八戸グリーンハイツ生活支援ハウス拠点区分用)

別紙 2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券……………

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの…移動平均原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）…平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定額法

有形固定資産（リース資産除く）…平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法

無形固定資産（リース資産除く）…定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」で費用処理している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) 八戸グリーンハイツ生活支援ハウス拠点区分

計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 八戸グリーンハイツ生活支援ハウス拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	5,000,000	0	0	5,000,000
建物	43,702,212	0	1,925,037	41,777,175
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	48,702,212	0	1,925,037	46,777,175

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	93,613,750	51,836,575	41,777,175
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	1,179,326	893,498	285,828
建物仮勘定	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
権利	76,440	0	76,440
ソフトウェア	0	0	0
無形リース資産	0	0	0
合計	94,869,516	52,730,073	42,139,443

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(グループホーム八戸グリーンハイツ拠点区分用)

別紙 2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券……

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの…移動平均原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）…平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定額法

有形固定資産（リース資産除く）…平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法

無形固定資産（リース資産除く）…定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付金……青森県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。

賞与引当金…… 計上していない。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」で費用処理している。

青森県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で資産に計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) グループホーム八戸グリーンハイツ拠点区分

計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) グループホーム八戸グリーンハイツ拠点区分事業活動明細書(別紙③(⑩))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	10,344,927	0	1,861,873	8,483,054
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	10,344,927	0	1,861,873	8,483,054

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	51,712,500	43,229,446	8,483,054
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	2,641,370	1,866,531	774,839
建物仮勘定	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
無形リース資産	0	0	0
合計	54,353,870	45,095,977	9,257,893

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(グループホームひかる拠点区分用)

別紙2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券……

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの…移動平均原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）…平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定額法

有形固定資産（リース資産除く）…平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法

無形固定資産（リース資産除く）…定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付金……青森県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。

賞与引当金…… 計上していない。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」で費用処理している。

青森県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で資産に計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) グループホームひかる拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) グループホームひかる拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	240,188	0	240,187	1
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	240,188	0	240,187	1

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,562,000	2,561,999	1
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	2,463,866	1,937,372	526,494
建物仮勘定	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
無形リース資産	0	0	0
合計	5,025,866	4,499,371	526,495

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(八戸グリーンハイツ居宅介護支援事業所拠点区分用)

別紙 2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券……………

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの…移動平均原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）…平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定額法

有形固定資産（リース資産除く）…平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法

無形固定資産（リース資産除く）…定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付金……………青森県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。

賞与引当金…………… 計上していない。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」で費用処理している。

青森県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で資産に計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

(1) 八戸グリーンハイツ居宅介護支援事業所拠点区分（公益事業）

計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 八戸グリーンハイツ居宅介護支援事業所拠点区分（公益事業）事業活動明細書（別紙3⑪）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	3,295,140	3,295,138	2
器具及び備品	0	0	0
建物仮勘定	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
無形リース資産	0	0	0
合計	3,295,140	3,295,138	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし